

自主財源の確保も

基金の取り崩しで収支均衡

令和7年度は厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税（令和7年度では約31・6％）が、前年度比3・5％増の46億5533万円です、その内訳は普通交付税が前年度比2・7％増の41億6820万円、特別交付税が前年度比10・8％増の4億8713万円となりました。

また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・32％（対前年度比0・05％の減）となり、町税全体の収納額としては前年度比3・2％増の12億5810万円となりました。歳入全体としては、前年度比5・4％増の147億2309万円となりました。

一方歳出においては、令和7年度の重点施策として位置づけた防災・減災対策では、太田活性化施設に非常用発電機を整備（574万円）したほか、津波避難困難区域の解消に向け防災交流センターの建設工事（18億7845万円）を行いました。

産業振興策では、厚岸漁業協同組合が実施する水産物加工冷凍施設の整備事業に対する補助（4億7258万円）を行ったほか、町営牧場のふん尿処理体制の充実に向け処理施設の整備（9688万円）を行いました

り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約8億3032万円の赤字だったこととなります。

今後も安定した町民サービスを持続的に行うため、限られた財源を有効に活用し、歳出の削減に取り組み、より健全な財政運営にあたっていきます。

町の自主財源は30・1％

歳入には、町が独自に確保できる「自主財源」と国や道などから交付される「依存財源」があります。自主財源は町の財政力を図る目安となります。この自主財源にあたる町税や使用料、手数料、負担金、分担金、財産収入などが多いほど町の財政力が高いということになります。



令和7年度の一般会計の自主財源は、約44億3364万円で歳入全体の30・1％で、残りの69・9％は国や道からの交付金や補助金、そして町の借金である町債などで賄っています。

た。

観光振興策では、ふるさと納税の寄付者への返礼品制度による厚岸町の特産品のPRと地場産品の普及拡大を図りました（5億6303万円）。

また、老朽化した観光施設の魅力向上や安全性確保のため子野日公園内の照明および電源の整備（913万円）、藤棚拡張工事（935万円）を行ったほか、原生花園あやめヶ原の門扉および主園路柵の更新（4912万円）や中央展望台撤去および東屋新設工事（1925万円）を行いました。

そのほかでは、物価高騰対策のため『がんばろう厚岸応援券』の配布（9658万円）、町民要望の多い町道の改良舗装・補修や除雪（9億9445万円）などの道路維持管理を実施し、歳出全体では、前年度比5・2％増の142億5454万円となりました。

令和7年度は実質収支4億5320万円の黒字決算となりました。

実質収支だけを見れば多額の黒字決算であります、実際には、町の貯金である基金を約12億8352万円取



ます。

町民一人あたりの
借金は約171万円
貯金は約49万円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。



このため、財源の一部として町が借り入れた町債の残高は、令和7年度末で約135億円、前年度から約8億円増額となり、町民一人あたりに換算した場合約171万円となり、前年度から14万円の増となりました。

また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約10億円で、同じく一人あたりに換算した場合、約13万円を一年間で返済したことになります。

一方、基金などの総額は、令和7年度末で約39億円ですが、特定の目的に使用が限定されている基金などを除いた額は約24億円で、一人あたりにすると約31万円となりました。

各基金などの残高

基金などの名称		基金などの目的	基金などの残高
財政調整基金		年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	6億986万円
減債基金		町債償還に必要な財源のための基金	7億560万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金		災害など将来の財政需要に備えるための積立金	11億3416万円
特定目的基金など			14億890万円
特定目的基金などの内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金	1億5974万円
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金	1016万円
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金	4500万円
	ふるさと納税基金	寄附金を7つの事業に活用するための基金	9億9652万円
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金	3062万円
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設などの財源のための基金	139万円
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当該調整交付金を活用する継続事業の財源のための基金	1036万円
再編関連訓練移転等交付金事業基金		当該交付金を活用する継続事業の財源のための基金	632万円
森林環境譲与税基金		森林整備、林業振興事業の財源のための基金	941万円
北海道市町村備荒資金組合普通納付金		将来の災害に備えるための積立金	1億3938万円
基金などの合計			38億5852万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害などが起きたときに復旧・復興を進める財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための、道内全ての市町村で組織する一部事務組合です。

町 債

会 計	残 高
一般会計	134億8804万円
老健事業会計	180万円
水道事業会計	14億500万円
下水道事業会計	24億3689万円
病院事業会計	1億8690万円
残高合計	175億1863万円



※令和7年度より簡易水道事業が企業会計へと変更となり、水道事業会計に編入されました

企 業 会 計

水道事業会計（※）			
収 益 的 収 入	4億2927万円	収益的支出	3億9317万円
資 本 的 収 入	1億8965万円	資本的支出	3億4680万円
一般会計からの負担金	7284万円		
業 務 量	給水人口 7,722人(352人増) 給水戸数 5,640戸(495戸増) 配水量 1,648,707㎡(434,844㎡増)		

下水道事業会計			
収 益 的 収 入	5億4129万円	収益的支出	5億3514万円
資 本 的 収 入	2億8955万円	資本的支出	4億6683万円
一般会計からの負担金	3億2992万円		
業 務 量	水洗化人口 5,172人(97人減) 汚水処理戸数 2,766戸(1戸増) 年間総汚水処理水量 637,494㎡(35,784㎡増)		

病院事業会計			
収 益 的 収 入	13億2860万円	収益的支出	12億9603万円
資 本 的 収 入	1億3346万円	資本的支出	1億3346万円
一般会計からの負担金	6億8500万円		
業 務 量	入院患者延べ 10,262人(518人減) 外来患者延べ 30,644人(1,914人減)		